
**「新型コロナウイルス感染症の影響度」
に関するアンケート調査結果報告書**

2020年4月
奈良経済同友会

内容

I アンケート調査概要および回答者の属性	1
1. 調査の概要	1
(1) 調査方法および対象者	1
(2) 調査日	1
(3) 回収サンプル数	1
2. 回答者の属性	1
II 調査結果	2
1. 経営への影響について	2
(1) 全体および製造業、非製造業別	2
(2) 従業員規模別	7
2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）	8
(1) 全体および製造業、非製造業別	8
(2) 従業員規模別	9
3. 現在の売り上げ（前年同月比）について	10
(1) 全体および製造業、非製造業別	10
(2) 従業員規模別	11
4. 現在の資金繰り状況について	12
(1) 全体および製造業、非製造業別	12
(2) 従業員規模別	13

5. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）	14
(1) 全体および製造業、非製造業別	14
(2) 従業員規模別	15
6. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期	16
(1) 全体および製造業、非製造業別	16
(2) 従業員規模別	16
7. 経営判断について情報交換や相談した先（複数回答）	17
(1) 全体および製造業、非製造業別	17
(2) 従業員規模別	17
8. BCP（事業継続計画）策定の有無	18
(1) 全体および製造業、非製造業別	18
(2) 従業員規模別	19
9. 従業員に対するコロナウイルス感染予防の取り組み状況について	20
(1) 各項目の取り組み状況（全体および製造業、非製造業別）	20
(2) 従業員規模別	22
(3) コロナウイルス感染予防取り組みの自由意見	23
10. 公的機関への要望・提案等（複数回答）	24
(1) 要望・提案等（全体および製造業、非製造業別）	24
(2) 従業員規模別	25
(3) 自由意見	25

III 調査結果 まとめ.....	26
1. 経営への影響について.....	26
2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）.....	26
3. 現在の売り上げ（前年同月比）について.....	26
4. 現在の資金繰り状況について.....	26
5. マイナスの影響に対する対応（複数回答）.....	27
6. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期.....	27
7. 経営判断について情報交換や相談した先（複数回答）.....	27
8. BCP（事業継続計画）策定の有無.....	27
9. 従業員に対する感染予防の取り組み状況について.....	27
10. 公的機関への要望・提案等（複数回答）.....	28
参考：アンケート票.....	29
参考：単純集計.....	33

I アンケート調査概要および回答者の属性

1. 調査の概要

(1) 調査方法および対象者

奈良経済同友会の会員企業 186 先に対し、アンケート票を e-mail または FAX にて送付し、e-mail または FAX にて回収。

(2) 調査日

2020 年 4 月 1 日（水）に送付、回収期限は 2020 年 4 月 10 日（金）。

(3) 回収サンプル数

90 先（回収率 48.4%）

2. 回答者の属性

資本金別、従業員規模別（非正規社員含む）、業種別の回答企業数は以下の表のとおりである。

資本金別	社	%
個人事業	1	1.1
1円以上～1000万円未満	5	5.6
1000万円以上～3000万円未満	20	22.2
3000万円以上～1億円未満	27	30.0
1億円以上	34	37.8
不明	3	3.3
全体	90	100.0

従業員規模別（非正規社員含む）	社	%
1～19人	14	15.6
20～49人	20	22.2
50～99人	16	17.8
100～999人	20	22.2
1000人以上	20	22.2
不明	0	0.0
全体	90	100.0

業種別	社	%
製造業	26	28.9
食料品	5	5.6
繊維工業	0	0.0
木材・木製品	3	3.3
パルプ・紙	1	1.1
印刷・関連連	2	2.2
化学・医薬品	1	1.1
プラスチック製品	1	1.1
ゴム製品	2	2.2
窯業・土石製品	0	0.0
金属製品・非鉄	3	3.3
一般機械	0	0.0
電気機械	2	2.2
輸送・精密機械	0	0.0
その他の製造業	6	6.7
非製造業	64	71.1
卸売業	4	4.4
小売業	6	6.7
飲食店	0	0.0
建設業	8	8.9
不動産業	3	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.1
運輸業	4	4.4
観光（旅館等含む）・レジャー産業	3	3.3
医療・福祉	4	4.4
サービス業	10	11.1
その他の非製造業	21	23.3
不明	0	0.0
全体	90	100.0

II 調査結果

1. 経営への影響について

「新型コロナウイルス感染症」（以下、「コロナウイルス」という）が自社の経営に及ぼす影響について、現在（2020年4月）、3か月後（2020年7月頃）、6か月後（2020年10月頃）の3つの時期で尋ねた。

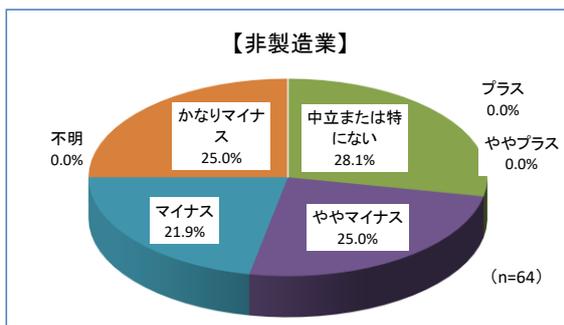
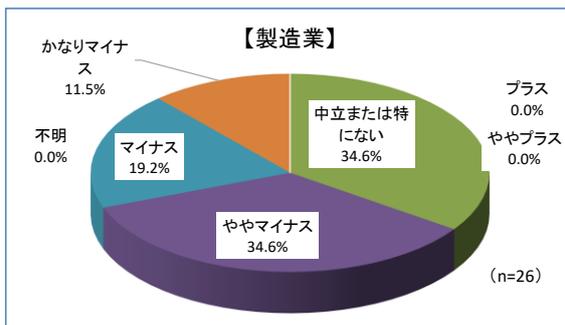
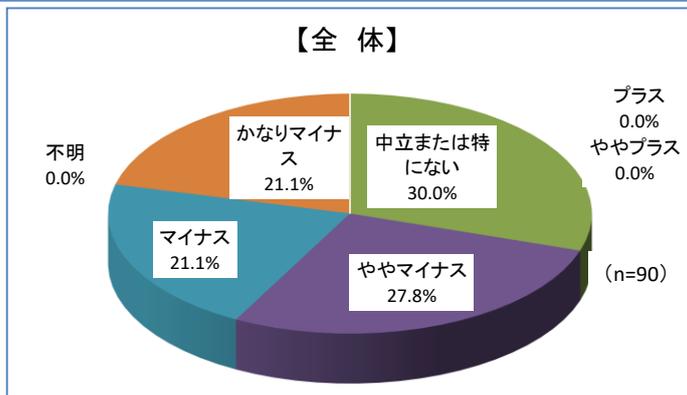
(1) 全体および製造業、非製造業別

①現在（2020年4月）の影響

現在（2020年4月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナス」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）と回答した企業が70.0%と多くを占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が27.8%、「マイナス」および「かなりマイナス」がそれぞれ21.1%となった。なお、「中立または特にはない」は30.0%、「プラス」、「ややプラス」と回答した企業はなかった。

製造業と非製造業を比較すると、「かなりマイナス」の割合は非製造業の方が13.5ポイント高く、「ややマイナス」は製造業の方が9.6ポイント高い。

経営への影響【現在(2020年4月)】

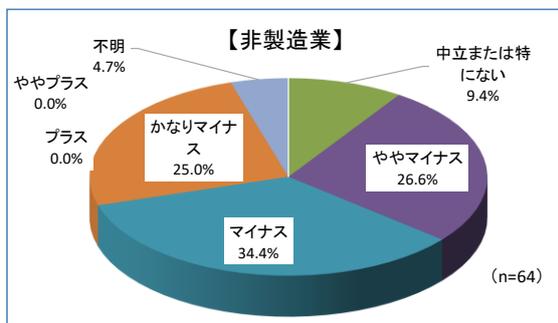
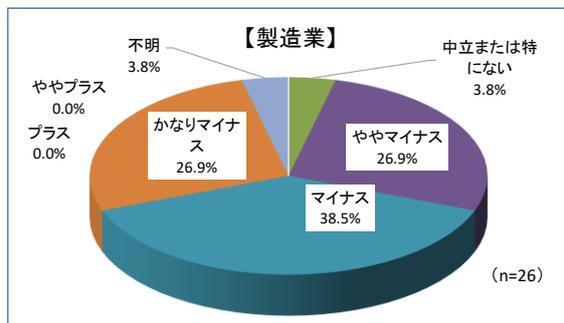
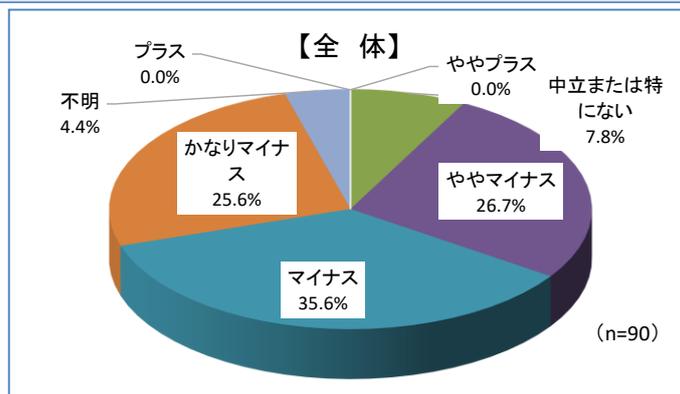


②3 か月後（2020年7月頃）の影響

3 か月後（2020年7月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナス」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）と回答した企業が87.9%と9割近くを占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が26.7%、「マイナス」が35.6%、「かなりマイナス」が25.6%となった。なお、「中立または特にはない」は7.8%、「プラス」、「ややプラス」と回答した企業はなかった（不明：4.4%）。

製造業と非製造業の比較では、両者に大きな差異はみられない。

経営への影響【3か月後(2020年7月)】

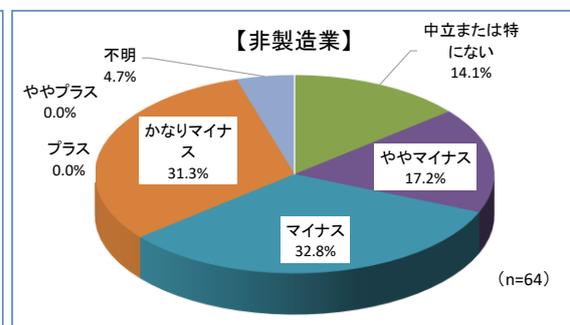
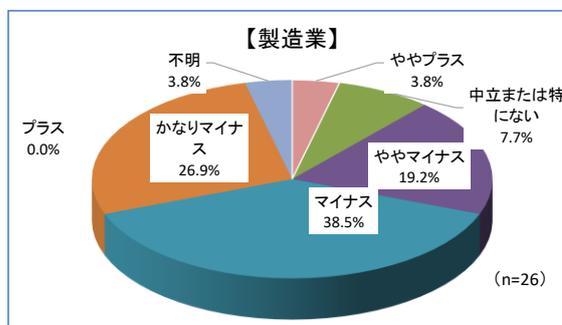
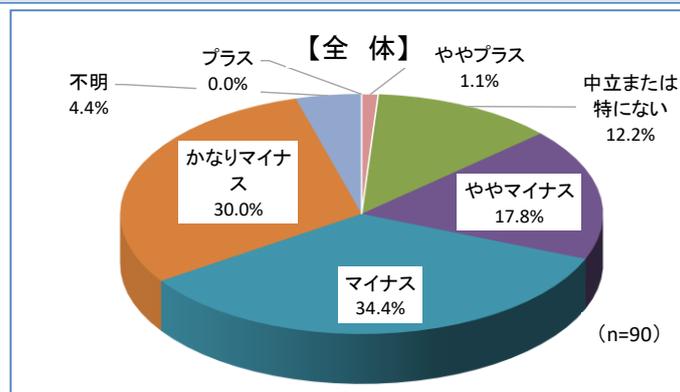


③6 か月後（2020年10月頃）の影響

6 か月後（2020年10月）における「コロナウイルス」が及ぼす影響については、「マイナス」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）と回答した企業が82.2%と8割強を占めた。内訳をみると、「ややマイナス」が17.8%、「マイナス」が34.4%、「かなりマイナス」が30.0%となった。なお、「中立または特にはない」は12.2%、「ややプラス」が1.1%で、「プラス」と回答した企業はなかった（不明：4.4%）。

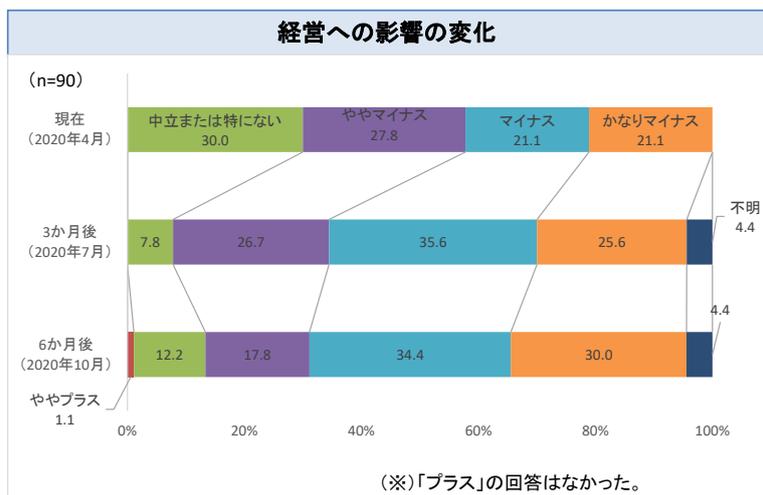
製造業と非製造業を比較すると、製造業が「マイナス」は5.7ポイント高く、非製造業が「かなりマイナス」が4.4ポイント高いものの、両者に大きな差異はみられない。

経営への影響【6か月後(2020年10月)】

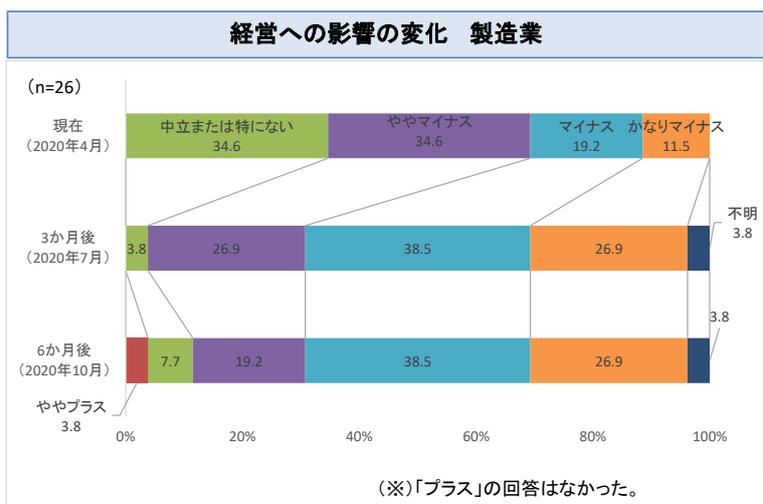


④現在 ⇒ 3か月後 ⇒ 6か月後の変化

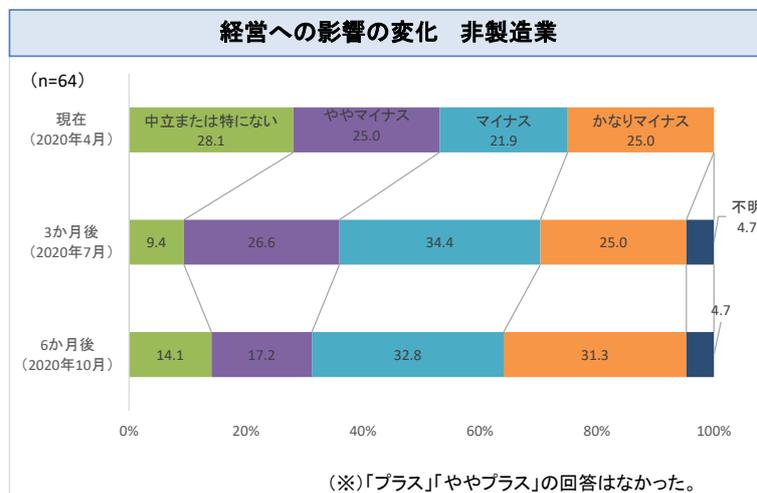
現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化についてみると、「プラス」と回答した企業はなく、「ややプラス」は、0.0%⇒0.0%⇒1.1%と推移している。一方、「ややマイナス」は、27.8%⇒26.7%⇒17.8%、「マイナス」は、21.1%⇒35.6%⇒34.4%、「かなりマイナス」は、21.1%⇒25.6%⇒30.0%と推移している。なお、「中立または特にならない」は30.0%⇒7.8%⇒12.2%だった。



製造業、非製造業別に現在、3か月後、6か月後の経営状況の変化についてみると、製造業では「プラス」と回答した企業はなく、「ややプラス」は、0.0%⇒0.0%⇒3.8%と推移している。一方、「ややマイナス」は、34.6%⇒26.9%⇒19.2%、「マイナス」は、19.2%⇒38.5%⇒38.5%、「かなりマイナス」は、11.5%⇒26.9%⇒26.9%と推移している。なお、「中立または特にならない」は34.6%⇒3.8%⇒7.7%だった。



一方、非製造業では「プラス」「ややプラス」と回答した企業はなく、「ややマイナス」は、25.0%⇒26.6%⇒17.2%、「マイナス」は、21.9%⇒34.4%⇒32.8%、「かなりマイナス」は、25.0%⇒25.0%⇒31.3%と推移している。なお、「中立または特にない」は28.1%⇒9.4%⇒14.1%だった。



(2) 従業員規模別

①現在（2020年4月）の影響

現在の経営状況を従業員規模別にみると、99人以下の企業では「中立または特にない」が最も多い（「1～19人」では「ややマイナス」と同率）。「100人～999人」「1000人以上」では「ややマイナス」が最も多い。

項目 規模	合計 (社)	経営への影響（現在：2020年4月）						
		プラス (%)	ややプラス (%)	中立または特にない (%)	ややマイナス (%)	マイナス (%)	かなりマイナス (%)	不明 (%)
全体	90	0.0	0.0	30.0	27.8	21.1	21.1	0.0
1～19人	14	0.0	0.0	28.6	28.6	21.4	21.4	0.0
20～49人	20	0.0	0.0	55.0	20.0	10.0	15.0	0.0
50～99人	16	0.0	0.0	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0
100～999人	20	0.0	0.0	15.0	35.0	25.0	25.0	0.0
1000人以上	20	0.0	0.0	5.0	40.0	25.0	30.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

②3か月後（2020年7月頃）の影響

3か月後の経営状況を従業員規模別にみると、「1～19人」では「ややマイナス」と「かなりマイナス」が同率で最も多い。「20～49人」と「1000人以上」では「マイナス」が、「50～99人」では「ややマイナス」が、「100～999人」では「かなりマイナス」が最も多い。

項目 規模	合計 (社)	経営への影響（3か月後：2020年7月）						
		プラス (%)	ややプラス (%)	中立または特にない (%)	ややマイナス (%)	マイナス (%)	かなりマイナス (%)	不明 (%)
全体	90	0.0	0.0	7.8	26.7	35.6	25.6	4.4
1～19人	14	0.0	0.0	14.3	28.6	21.4	28.6	7.1
20～49人	20	0.0	0.0	10.0	35.0	45.0	10.0	0.0
50～99人	16	0.0	0.0	6.3	37.5	25.0	18.8	12.5
100～999人	20	0.0	0.0	5.0	15.0	30.0	45.0	5.0
1000人以上	20	0.0	0.0	5.0	20.0	50.0	25.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

③6か月後（2020年10月頃）の影響

6か月後の経営状況を従業員規模別にみると、「1～19人」、「100～999人」、「1000人以上」では「かなりマイナス」が、「20～49人」と「50～99人」では「マイナス」が最も多い。

項目 規模	合計 (社)	経営への影響（6か月後：2020年10月）						
		プラス (%)	ややプラス (%)	中立または特にない (%)	ややマイナス (%)	マイナス (%)	かなりマイナス (%)	不明 (%)
全体	90	0.0	1.1	12.2	17.8	34.4	30.0	4.4
1～19人	14	0.0	7.1	21.4	7.1	21.4	35.7	7.1
20～49人	20	0.0	0.0	10.0	30.0	40.0	20.0	0.0
50～99人	16	0.0	0.0	12.5	18.8	50.0	6.3	12.5
100～999人	20	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	45.0	5.0
1000人以上	20	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0

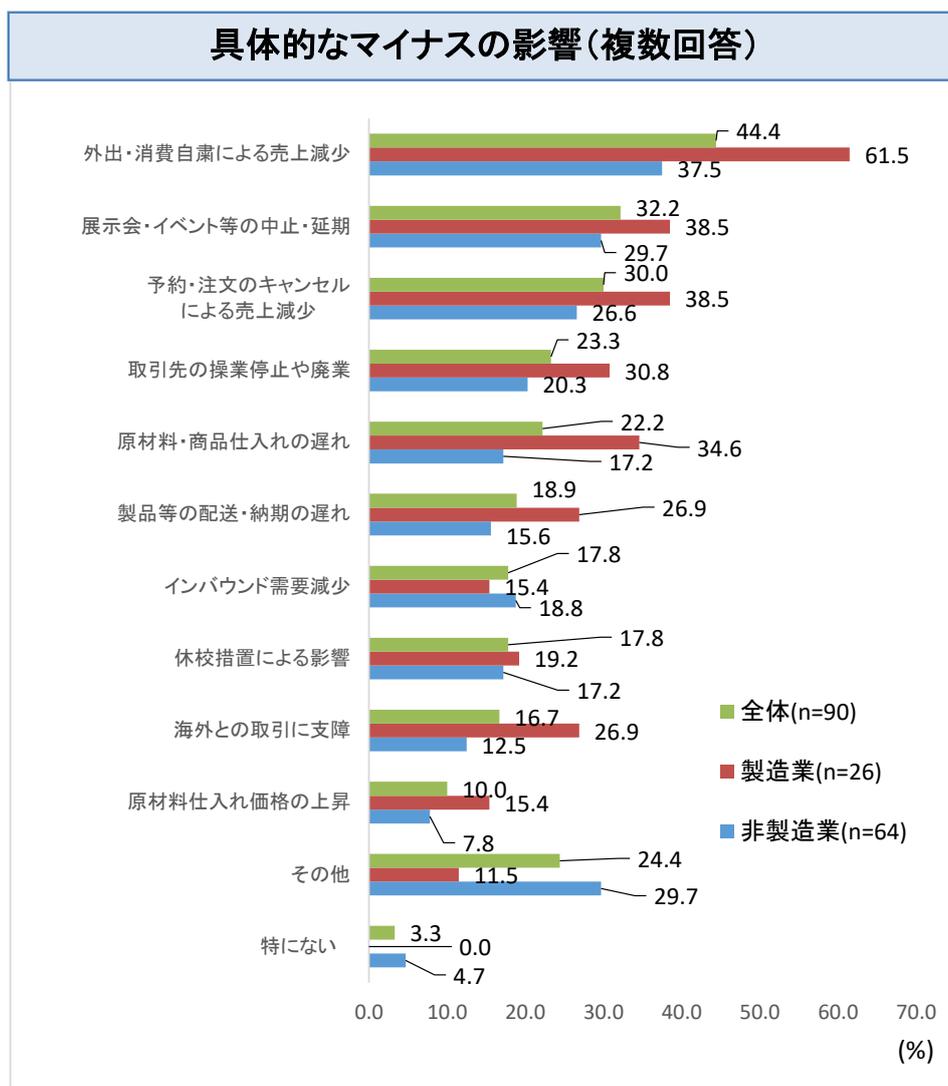
※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

コロナウイルスによる具体的なマイナスの影響をみると、トップ3は、「外出・消費自粛による売上減少」（44.4%）、「展示会・イベント等の中止・延期」（32.2%）、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」（30.0%）である。なお、「特にない」と回答した企業は3.3%（3社）だった。

製造業、非製造業別では、製造業は「外出・消費自粛による売上減少」（61.5%）、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」「展示会・イベント等の中止・延期」（いずれも38.5%）の順、非製造業は「外出・消費自粛による売上減少」（37.5%）、「展示会・イベント等の中止・延期」「その他」（いずれも29.7%）の順だった。「外出・消費自粛による売上減少」は製造業、非製造業ともトップだが、製造業では6割を超えている。なお、「その他」としての具体的な記載は以下の表の通りである。



具体的なマイナスの影響	業種
●営業ができない	【電気機械製造業】
●経済停滞による新規投資の自粛	【不動産業】
●不安感の継続によるストレス ●対面調整ができない確認不足 ●現場のスケジュールが立たなくなるとマイナス要素が膨らんでゆく	【その他の非製造業】
●マインドの落ち込みによる新築住宅の受注の減少	【木材・木製品製造業】
●日本郵便の国際郵便の遅延や引き受け停止	【卸売業】
●天理教祭典の自粛による帰参者の激減	【小売業】
●取引先の業況悪化	【その他の非製造業】
●計画の延期及び中止	【建設業】
●取引先の設備投資への需要減少	【その他の非製造業】
●取引先への訪問自粛による売り上げ減少	【その他の非製造業】
●取引先の業績悪化	【その他の非製造業】
●外出自粛要請による営業自粛	【その他の非製造業】
●通常の営業業務の停滞	【その他の非製造業】
●セミナーや研修の中止・延期、取材訪問の制限	【サービス業】
●マーケットの悪影響	【その他の非製造業】
●株価の下落、コロナ対策にかかる経費（通勤等）	【建設業】
●患者の受診抑制。緊急でない検査、手術等の延期	【医療・福祉】
●利用者の減少、ディサービスの自粛	【医療・福祉】

(2) 従業員規模別

コロナウイルスによる具体的なマイナスの影響を従業員規模別にみると、いずれの規模においてもトップ（その他を除く）は「外出・消費自粛による売上減少」となった。

項目 規模	合計 (社)	具体的なマイナスの影響						
		製品等の 配送・納 期の遅れ (%)	原材料・ 商品仕入 れの遅れ (%)	原材料仕 入れ価格 の上昇 (%)	予約・注 文のキャン セルによ る売上 減少 (%)	外出・消 費自粛に よる売上 減少 (%)	インバウ ンド需要 減少 (%)	休校措置 による影 響 (%)
全体	90		22.2	10.0	30.0	44.4	17.8	17.8
1～19人	14	7.1	7.1	7.1	28.6	35.7	21.4	7.1
20～49人	20	20.0	30.0	10.0	20.0	40.0	5.0	10.0
50～99人	16	31.3	25.0	12.5	37.5	50.0	25.0	31.3
100～999人	20	25.0	40.0	15.0	50.0	55.0	20.0	15.0
1000人以上	20	10.0	5.0	5.0	15.0	40.0	20.0	25.0

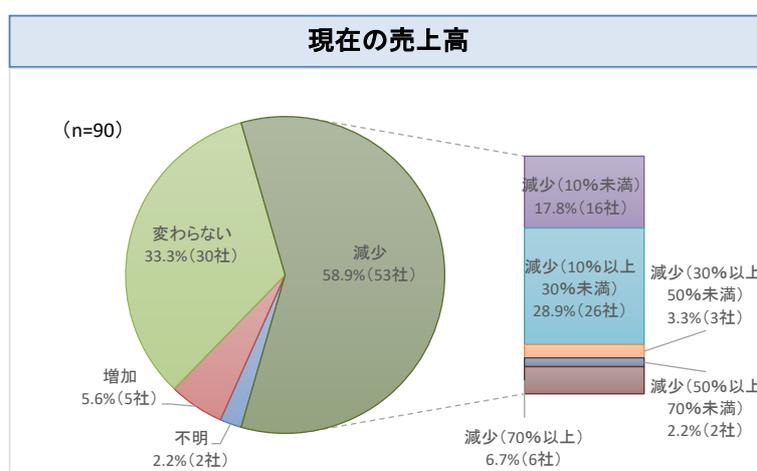
項目 規模	合計 (社)	具体的なマイナスの影響					
		展示会・ イベント 等の中 止・延期 (%)	取引先の 操業停止 や廃業 (%)	海外との 取引に支 障 (%)	その他 (%)	特にな い (%)	不明 (%)
全体	90	32.2	23.3	16.7	24.4	3.3	0.0
1～19人	14	7.1	21.4	0.0	21.4	7.1	0.0
20～49人	20	30.0	25.0	20.0	20.0	0.0	0.0
50～99人	16	31.3	12.5	37.5	18.8	12.5	0.0
100～999人	20	50.0	25.0	20.0	15.0	0.0	0.0
1000人以上	20	35.0	30.0	5.0	45.0	0.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

3. 現在の売上げ（前年同月比）について

(1) 全体および製造業、非製造業別

前年同月と比較した現在の売上げについて、「増加」との回答は5.6%（5社）、「変わらない」は33.3%（30社）だった。一方、「減少」と回答した企業は58.9%（53社）と6割近くあり、現状の厳しい経営状況が窺える。次に減少の内訳をみると、「減少（10%未満）」が17.8%（16社）、「減少（10%以上30%未満）」が28.9%（26社）、「減少（30%以上50%未満）」が3.3%（3社）、「減少（50%未満70%未満）」が2.2%（2社）、「減少（70%以上）」が6.7%（6社）だった。



製造業、非製造業別では、いずれも「減少（10%以上30%未満）」が最も多い。しかしながら、「減少（50%以上70%未満）」と「減少（70%以上）」は、製造業は該当企業がなかったにもかかわらず非製造業では3.1%（2社）、9.4%（6社）あった。また、非製造業では売上げが「増加」した企業が7.8%（5社）あった。

項目 業種	合計 (社)	現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
全体	90	5.6	33.3	58.9	2.2
製造業	26	0.0	30.8	65.4	3.8
非製造業	64	7.8	34.4	56.2	1.6

※網掛けは、最も多い項目

項目 業種	売上高減少の内訳					
	減少の合計 (%)	減少 (10%未満) (%)	減少 (10%以上30%未満) (%)	減少 (30%以上50%未満) (%)	減少 (50%以上70%未満) (%)	減少 (70%以上) (%)
全体	58.9	17.8	28.9	3.3	2.2	6.7
製造業	65.4	19.2	42.3	3.8	0.0	0.0
非製造業	56.2	17.2	23.4	3.1	3.1	9.4

※網掛けは、減少割合がトップの項目

(2) 従業員規模別

従業員規模別に現在の売上高の状況についてみると、すべての規模で「減少」が最も多い（「20～49人」では「減少」と「変わらない」が同率）。次に、減少企業の内訳をみると、「1～19人」「20～49人」「50～99人」は「減少（10%以上30%未満）」が最も多く「100～999人」は「減少（10%未満）」が「1000人以上」、は「減少（10%未満）」と「減少10%以上30%未満」が最も多い。

項目 規模	合計 (社)	現在の売上高			
		増加 (%)	変わらない (%)	減少 (%)	不明 (%)
全体	90	5.6	33.3	58.9	2.2
1～19人	14	0.0	28.6	71.4	0.0
20～49人	20	5.0	45.0	45.0	5.0
50～99人	16	6.3	31.3	62.5	0.0
100～999人	20	5.0	30.0	65.0	0.0
1000人以上	20	10.0	30.0	55.0	5.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

項目 規模	売上高減少の内訳					
	減少の合計 (%)	減少 (10%未満) (%)	減少 (10%以上30%未満) (%)	減少 (30%以上50%未満) (%)	減少 (50%以上70%未満) (%)	減少 (70%以上) (%)
全体	58.9	17.8	28.9	3.3	2.2	6.7
1～19人	71.4	7.1	50.0	0.0	7.1	7.1
20～49人	45.0	10.0	30.0	0.0	0.0	5.0
50～99人	62.5	6.3	37.5	12.5	0.0	6.3
100～999人	65.0	35.0	10.0	5.0	0.0	15.0
1000人以上	55.0	25.0	25.0	0.0	5.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別の減少割合がトップの項目

4. 現在の資金繰り状況について

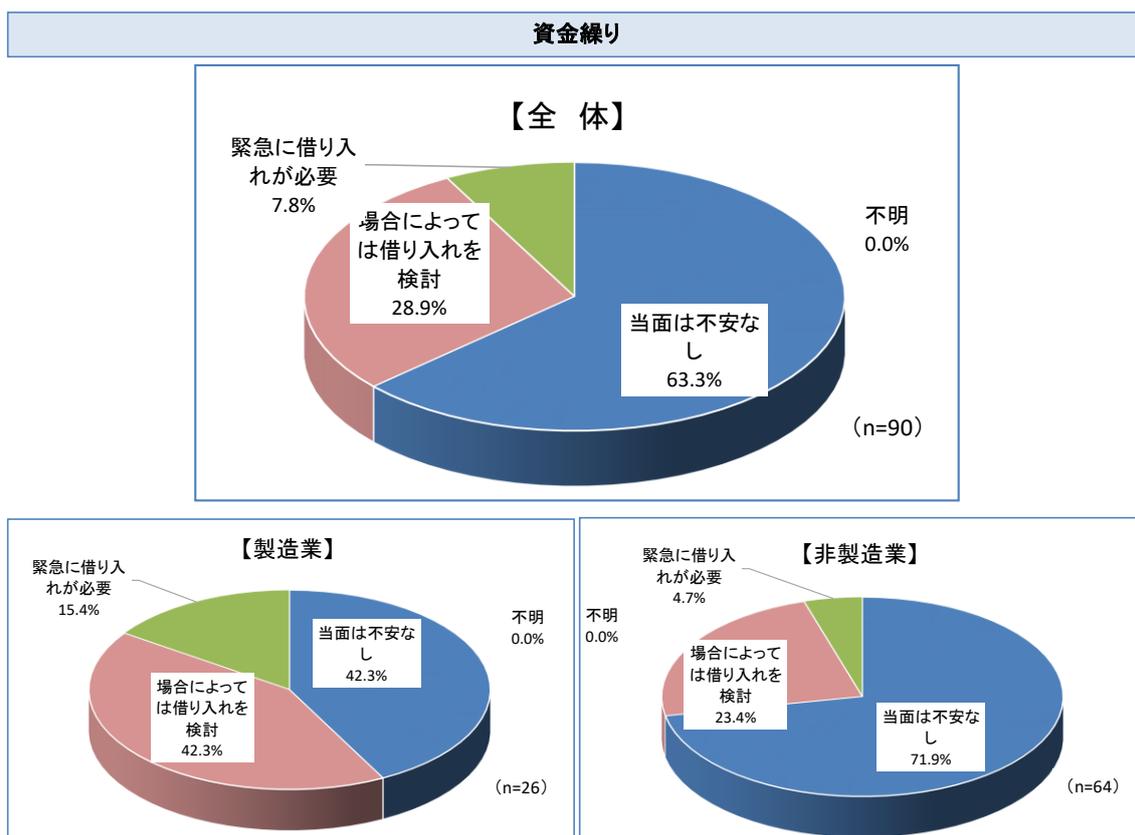
(1) 全体および製造業、非製造業別

現在の資金繰り状況については、「当面は不安なし」が63.3%、「場合によっては借入れを検討」が28.9%である一方、「緊急に借入れが必要」は7.8%だった。

今のところ緊急に借入れを必要とする企業は少数であるが、実際に正常化する時期が「自社の事業が正常化すると見込まれる時期」^(※)よりも後ずれするなど感染の影響が長期化することも考えられることから、当面、予断を許さない状況が続くと思われる。

製造業では「当面は不安なし」と「場合によっては借入れを検討」が同率で最も多く、非製造業では「当面は不安なし」が最も多かった。

(※) 自社の事業が正常化すると見込まれる具体的な時期は、以下の「6.自社の事業が正常化すると見込まれる時期」(17頁)を参照。



(2) 従業員規模別

資金繰りについて従業員規模別にみると、すべての規模で「当面は不安なし」が最も多い。ただし、その割合は50.0%から85.0%まで幅広い。

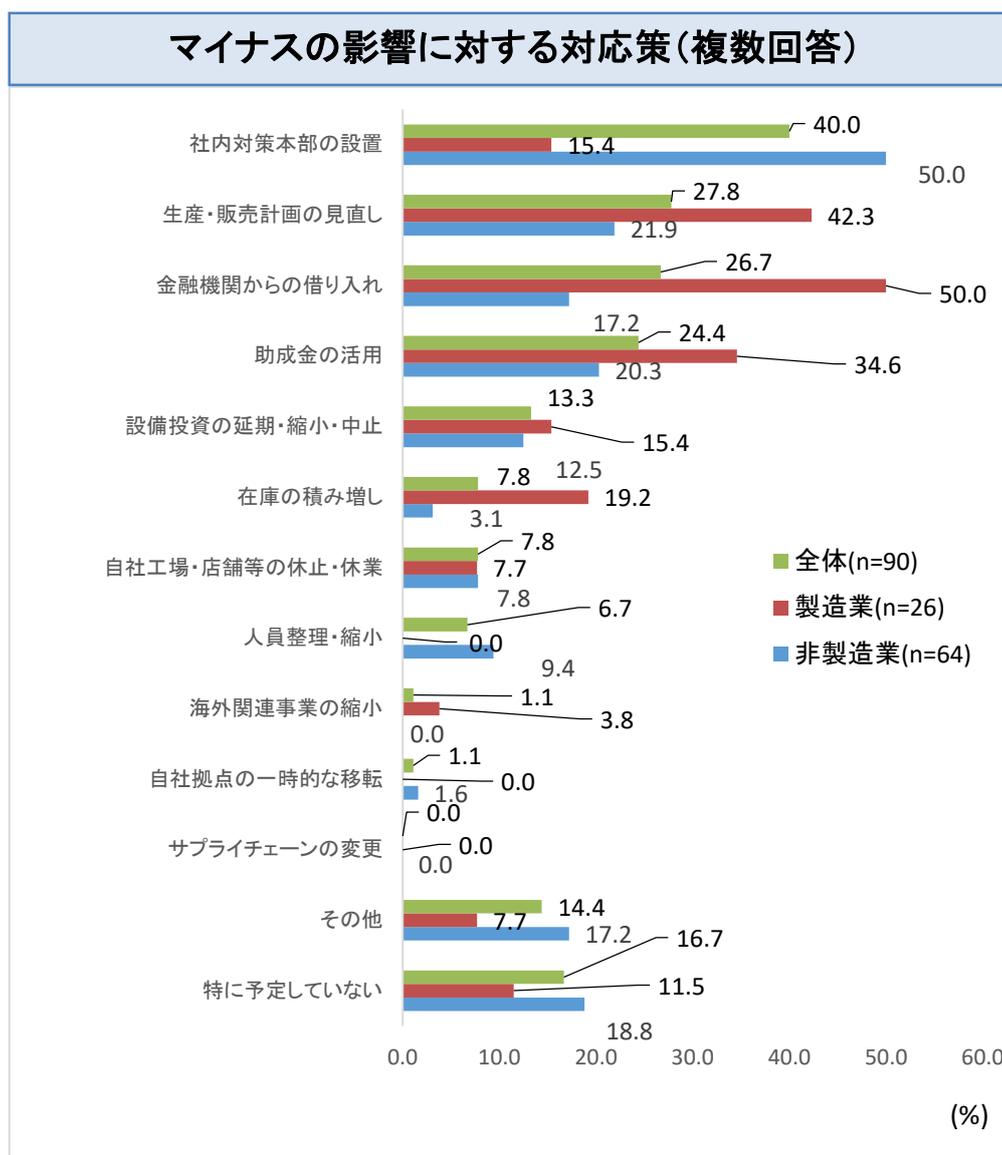
項目 規模	合計 (社)	資金繰り			
		当面は不安なし (%)	場合に よっては 借入れを 検討 (%)	緊急に借 り入れが 必要 (%)	不明 (%)
全体	90	63.3	28.9	7.8	0.0
1～19人	14	57.1	28.6	14.3	0.0
20～49人	20	55.0	40.0	5.0	0.0
50～99人	16	50.0	37.5	12.5	0.0
100～999人	20	65.0	25.0	10.0	0.0
1000人以上	20	85.0	15.0	0.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

5. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

コロナウイルスのマイナスの影響に対する対応策のトップ3は、「社内対策本部の設置」（40.0%）、「生産・販売計画の見直し」（27.8%）、「金融機関からの借り入れ」（26.7%）。また、「その他」の具体的な内容は、以下の表のとおりである。なお、「特に予定していない」とする回答が16.7%あった。製造業は「金融機関からの借り入れ」が、非製造業は「社内対策本部の設置」が最も多かった。



マイナスの影響に対する対応	業種
●対応マニュアル検討中	【その他の非製造業】
●各種メーカーからの情報収集と早期発注業務	【建設業】
●各現場への適宜対応指示 海外渡航禁止など	【建設業】
●仕入の削減	【小売業】
●在宅勤務、テレワーク	【その他の非製造業】
●今後取引先の経営環境の変化に注力し、情報収集していく。	【建設業】
●営業時間の短縮	【食料品製造業】
●私募債にて借入	【印刷同関連製造業】
●在宅勤務と業務継続のための業務分割	【その他の非製造業】
●在宅勤務、時差通勤の実施、拠点分散など	【その他の非製造業】
●通勤は全員自動車、1名のみ電車時間差→住宅補助で対応指示	【建設業】

(2) 従業員規模別

コロナウイルスのマイナスの影響に対する具体的な対応策を従業員規模別にみると、一般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、小規模（99人までの企業）では「金融機関からの借り入れ」、大規模（100人以上の企業）では「社内対策本部の設置」が多い。

項目 規模	合計 (社)	具体的な対応策						
		社内対策本部の設置 (%)	生産・販売計画の見直し (%)	在庫の積み増し (%)	設備投資の延期・縮小・中止 (%)	サプライチェーンの変更 (%)	自社工場・店舗等の休止・休業 (%)	自社拠点の一時移転 (%)
全体	90	40.0	27.8	7.8	13.3	0.0	7.8	1.1
1～19人	14	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
20～49人	20	25.0	30.0	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	16	18.8	31.3	6.3	12.5	0.0	18.8	0.0
100～999人	20	55.0	35.0	15.0	15.0	0.0	10.0	5.0
1000人以上	20	85.0	20.0	0.0	20.0	0.0	5.0	0.0

項目 規模	合計 (社)	具体的な対応策						
		海外関連事業の縮小 (%)	人員整理・縮小 (%)	金融機関からの借り入れ (%)	助成金の活用 (%)	その他 (%)	特に予定していない (%)	不明 (%)
全体	90	1.1	6.7	26.7	24.4	14.4	16.7	0.0
1～19人	14	0.0	0.0	35.7	21.4	14.3	42.9	0.0
20～49人	20	0.0	5.0	40.0	30.0	10.0	10.0	0.0
50～99人	16	0.0	12.5	31.3	31.3	6.3	18.8	0.0
100～999人	20	5.0	5.0	20.0	25.0	20.0	20.0	0.0
1000人以上	20	0.0	10.0	10.0	15.0	20.0	0.0	0.0

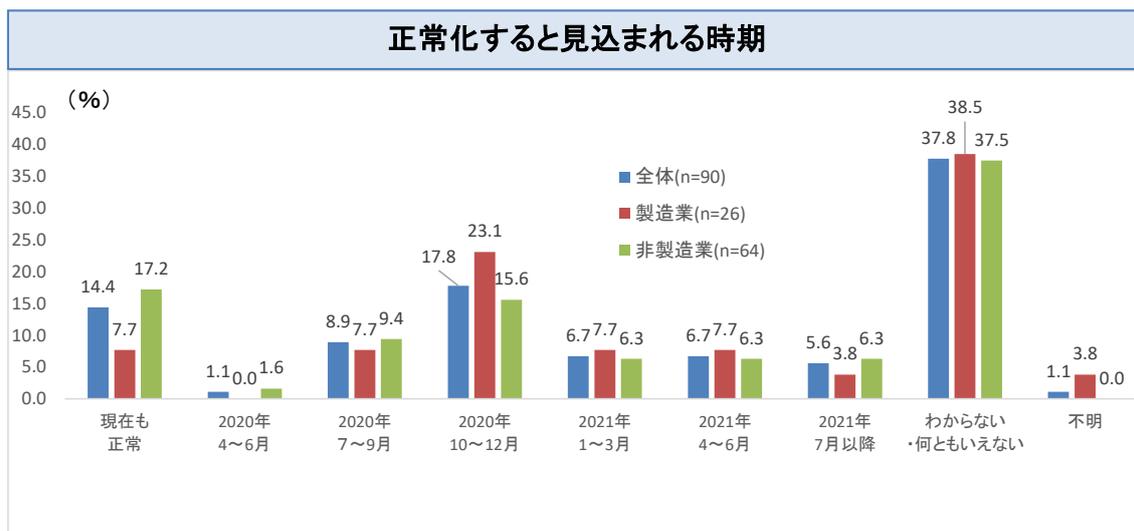
※網掛けは、従業員規模別の上位3位の項目

6. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

(1) 全体および製造業、非製造業別

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が37.8%で最も多かった。時期を明確にした回答では「2020年10～12月」が17.8%で最多だった。一方、「現在も正常」とする企業が14.4%（13社）あった。

製造業、非製造業別では、「現在も正常」が製造業にやや多いものの大きな差異はみられなかった。



(2) 従業員規模別

自社の事業が正常化すると予測する時期については、「50～99人」の「2020年10～12月」（31.3%）を除きすべての規模で「わからない・何ともいえない」が最も多くなっており、従業員規模別にみた場合、明確な傾向はみられなかった。

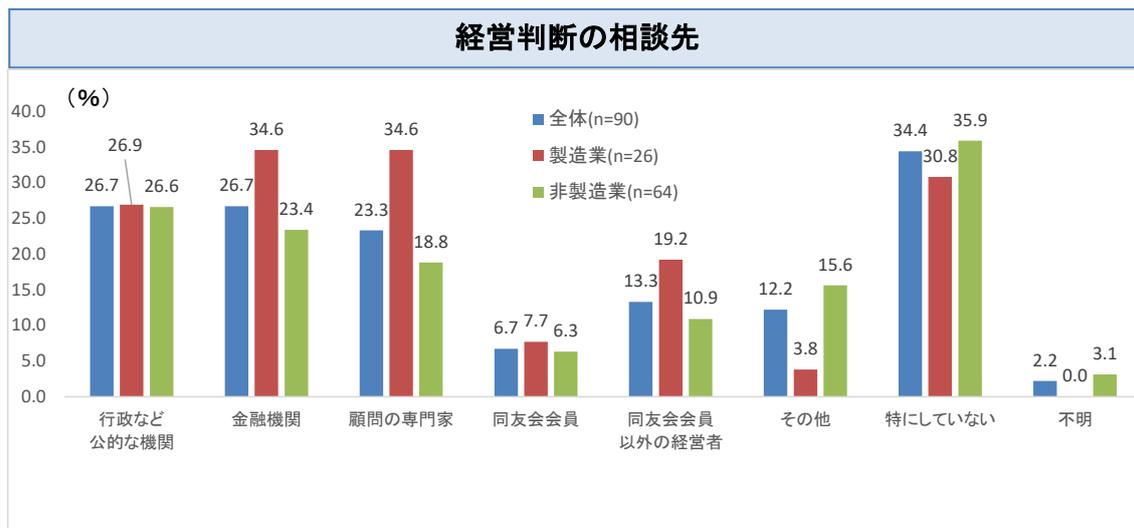
項目 規模	合計 (社)	正常化すると見込まれる時期								
		現在も正常 (%)	2020年4～6月 (%)	2020年7～9月 (%)	2020年10～12月 (%)	2021年1～3月 (%)	2021年4～6月 (%)	2021年7月以降 (%)	わからない・何ともいえない (%)	不明 (%)
全体	90	14.4	1.1	8.9	17.8	6.7	6.7	5.6	37.8	1.1
1～19人	14	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	57.1	0.0
20～49人	20	15.0	0.0	15.0	15.0	10.0	5.0	10.0	25.0	5.0
50～99人	16	25.0	0.0	12.5	31.3	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0
100～999人	20	5.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	5.0	60.0	0.0
1000人以上	20	10.0	5.0	5.0	20.0	10.0	5.0	5.0	40.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

7. 経営判断について情報交換や相談した先（複数回答）

(1) 全体および製造業、非製造業別

コロナウイルスに関連し、自社の経営判断について情報交換や相談した先として最も多かったのが、「特にしていない」の34.4%だった。以下、「行政など公的な機関」「金融機関」（いずれも26.7%）「顧問の専門家（税理士、中小企業診断士など）」（23.3%）の順。製造業、非製造業別の大きな差異はなかった。



(2) 従業員規模別

コロナウイルスに関連し、自社の経営判断について情報交換や相談した先を従業員規模別にみると、「1～19人」と「1000人以上」では「特にしていない」が最も多く、「20～49人」「50～99人」「100～999人」では「金融機関」（「20～49人」では「金融機関」と「行政など公的な機関」が同率）が最も多かった。

項目 規模	合計 (社)	経営判断の相談先							
		行政など 公的な機 関 (%)	金融機関 (%)	顧問の専 門家 (%)	同友会会 員 (%)	同友会会 員以外 の経営 者 (%)	その他 (%)	特にし てい ない (%)	不明 (%)
全体	90	26.7	26.7	23.3	6.7	13.3	12.2	34.4	2.2
1～19人	14	21.4	21.4	28.6	0.0	21.4	7.1	42.9	0.0
20～49人	20	35.0	35.0	25.0	15.0	15.0	10.0	25.0	0.0
50～99人	16	31.3	37.5	31.3	12.5	25.0	12.5	25.0	6.3
100～999人	20	25.0	35.0	25.0	0.0	5.0	15.0	30.0	0.0
1000人以上	20	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0	15.0	50.0	5.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

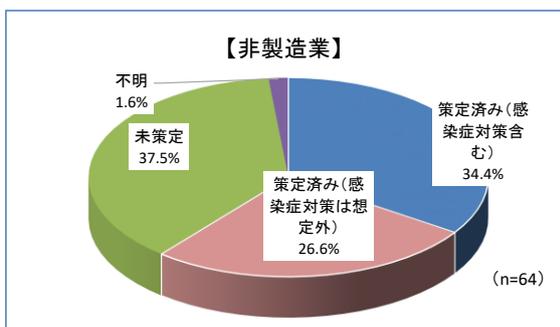
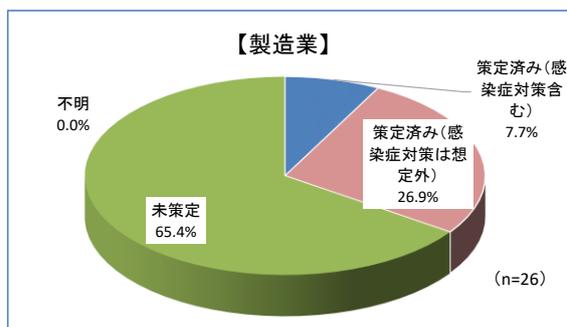
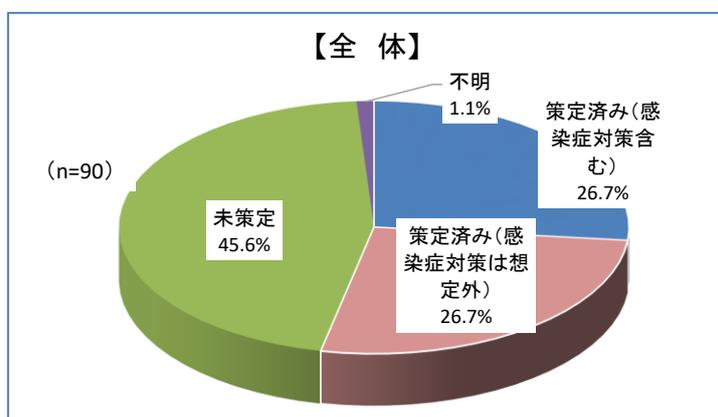
8. BCP（事業継続計画）策定の有無

(1) 全体および製造業、非製造業別

BCP（事業継続計画）策定の有無については、「未策定」が45.6%で最も多かった。「策定済み（感染症対策含む）」、「策定済み（感染症対策は想定外）」はいずれも26.7%だった。

製造業、非製造業別では、いずれも「未策定」が最も多いが、「未策定」は製造業の方が27.9ポイント高く、「策定済み（感染症対策含む）」は非製造業の方が26.7ポイント高かった。

BCP(事業継続計画)策定の有無



(2) 従業員規模別

BCP（事業継続計画）策定の有無について従業員規模別にみると、比較的規模が小さい企業では「未策定」が、大きな企業では「策定済み」が多く、特に「1000人以上」では感染症対策を含めた対策を策定している企業が65.0%を占めている。

項目 規模	合計 (社)	事業継続計画の有無			
		策定済み (感染症 対策含 む) (%)	策定済み (感染症 対策は想 定外) (%)	未策定 (%)	不明 (%)
全体	90	26.7	26.7	45.6	1.1
1～19人	14	14.3	7.1	78.6	0.0
20～49人	20	5.0	20.0	75.0	0.0
50～99人	16	18.8	25.0	56.3	0.0
100～999人	20	25.0	50.0	25.0	0.0
1000人以上	20	65.0	25.0	5.0	5.0

※網掛けは、従業員規模別のトップの項目

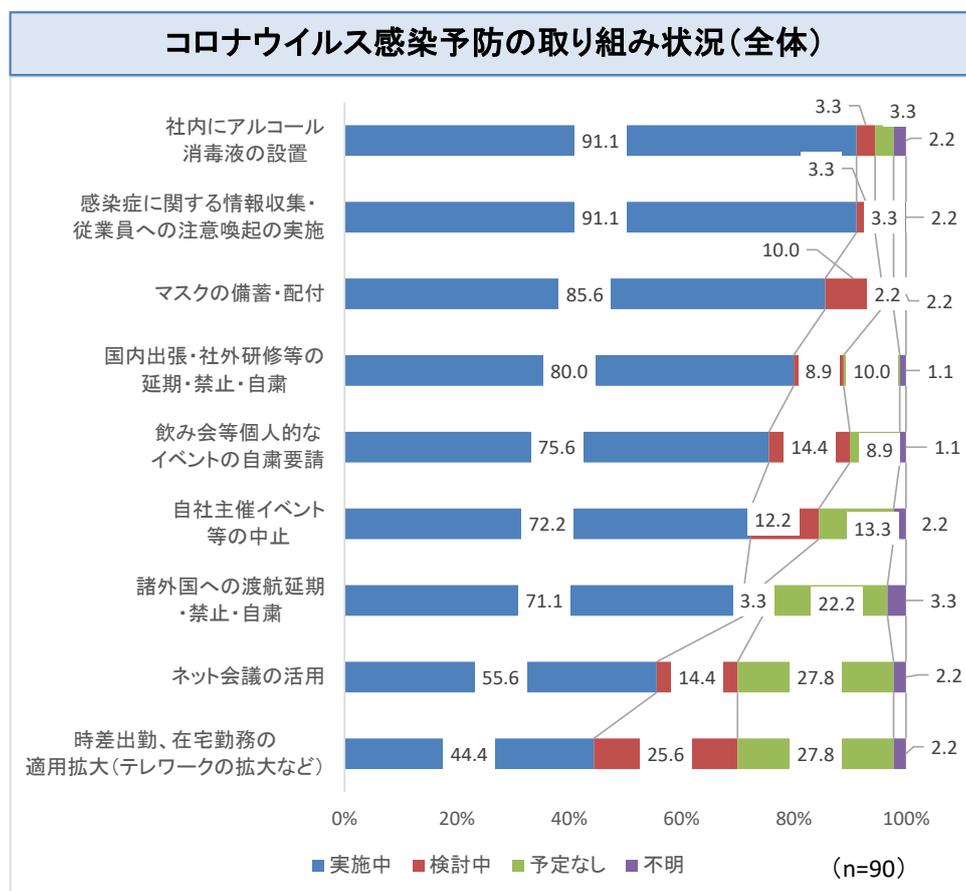
9. 従業員に対するコロナウイルス感染予防の取り組み状況について

(1) 各項目の取り組み状況（全体および製造業、非製造業別）

従業員に対するコロナウイルス感染予防の取り組みについて、「実施中」の割合が高い項目は、「社内にアルコール消毒液の設置」と「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」（いずれも 91.1%）、「マスクの備蓄・配付」（85.6%）。この3項目については、比較的取り組みやすい項目であることもあり9割前後の企業が取り組んでいる。ただ、アルコール消毒液やマスクが十分に供給されている状況とは言い難く、企業の備蓄の量いかんによっては、今後実施できなくなる懸念もありうる。

続いて「国内出張・社外研修等の延期・禁止・自粛」（80.0%）、「飲み会等個人的なイベントの自粛要請」（75.6%）、「自社主催イベント等の中止」（72.2%）、「諸外国への渡航延期・禁止・自粛」（71.1%）の順。

一方、「時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大など）」（44.4%）や「ネット会議の活用」（55.6%）は、他の項目に比べ実施割合が低かった。この2項目は、「予定なし」との回答が、他の設問より多く3割程度あり、実施に向けての設備や体制の構築が必要であるうえ、業種や企業によっては、そもそも実施自体が困難な場合もあることが影響しているものと思われる。



製造業、非製造業別の各項目の割合は以下の通りである。大きな傾向は製造業、非製造業で変わらない。

■国内主張・社外研修等の延期・禁止・自粛

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	80.0	8.9	10.0	1.1
製造業	26	73.1	11.5	15.4	0.0
非製造業	64	82.8	7.8	7.8	1.6

■マスクの備蓄・配付

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	85.6	10.0	2.2	2.2
製造業	26	84.6	15.4	0.0	0.0
非製造業	64	85.9	7.8	3.1	3.1

■諸外国への渡航延期・禁止・自粛

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	71.1	3.3	22.2	3.3
製造業	26	80.8	0.0	19.2	0.0
非製造業	64	67.2	4.7	23.4	4.7

■感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	91.1	3.3	3.3	2.2
製造業	26	96.2	3.8	0.0	0.0
非製造業	64	89.1	3.1	4.7	3.1

■自社主催イベント等の中止

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	72.2	12.2	13.3	2.2
製造業	26	69.2	11.5	19.2	0.0
非製造業	64	73.4	12.5	10.9	3.1

■時差出勤、在宅勤務の適用拡大

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	44.4	25.6	27.8	2.2
製造業	26	34.6	38.5	26.9	0.0
非製造業	64	48.4	20.3	28.1	3.1

■飲み会等個人的なイベントの自粛要請

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	75.6	14.4	8.9	1.1
製造業	26	73.1	11.5	15.4	0.0
非製造業	64	76.6	15.6	6.3	1.6

■ネット会議の活用

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	55.6	14.4	27.8	2.2
製造業	26	53.8	19.2	26.9	0.0
非製造業	64	56.3	12.5	28.1	3.1

■社内にアルコール消毒液の設置

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	91.1	3.3	3.3	2.2
製造業	26	84.6	11.5	3.8	0.0
非製造業	64	93.8	0.0	3.1	3.1

(2) 従業員規模別

実施している感染予防の取り組みについて従業員規模別にみると、大きな傾向は変わらないが、総じて規模が大きいほど実施割合が高くなっている。

■国内主張・社外研修等の延期・禁止・自粛

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	80.0	8.9	10.0	1.1
1～19人	14	71.4	0.0	28.6	0.0
20～49人	20	60.0	15.0	25.0	0.0
50～99人	16	75.0	25.0	0.0	0.0
100～999人	20	95.0	5.0	0.0	0.0
1000人以上	20	95.0	0.0	0.0	5.0

■マスクの備蓄・配付

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	85.6	10.0	2.2	2.2
1～19人	14	85.7	14.3	0.0	0.0
20～49人	20	70.0	30.0	0.0	0.0
50～99人	16	93.8	0.0	6.3	0.0
100～999人	20	95.0	0.0	0.0	5.0
1000人以上	20	85.0	5.0	5.0	5.0

■諸外国への渡航延期・禁止・自粛

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	71.1	3.3	22.2	3.3
1～19人	14	42.9	7.1	42.9	7.1
20～49人	20	55.0	5.0	40.0	0.0
50～99人	16	75.0	0.0	25.0	0.0
100～999人	20	80.0	5.0	10.0	5.0
1000人以上	20	95.0	0.0	0.0	5.0

■感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	91.1	3.3	3.3	2.2
1～19人	14	78.6	0.0	14.3	7.1
20～49人	20	80.0	15.0	5.0	0.0
50～99人	16	100.0	0.0	0.0	0.0
100～999人	20	100.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	20	95.0	0.0	0.0	5.0

■自社主催イベント等の中止

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	72.2	12.2	13.3	2.2
1～19人	14	50.0	7.1	35.7	7.1
20～49人	20	50.0	30.0	20.0	0.0
50～99人	16	62.5	25.0	12.5	0.0
100～999人	20	100.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	20	90.0	0.0	5.0	5.0

■時差出勤、在宅勤務の適用拡大

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	44.4	25.6	27.8	2.2
1～19人	14	21.4	21.4	50.0	7.1
20～49人	20	25.0	35.0	40.0	0.0
50～99人	16	25.0	31.3	43.8	0.0
100～999人	20	50.0	35.0	15.0	0.0
1000人以上	20	90.0	5.0	0.0	5.0

■飲み会等個人的なイベントの自粛要請

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	75.6	14.4	8.9	1.1
1～19人	14	71.4	14.3	14.3	0.0
20～49人	20	45.0	40.0	15.0	0.0
50～99人	16	75.0	12.5	12.5	0.0
100～999人	20	90.0	5.0	5.0	0.0
1000人以上	20	95.0	0.0	0.0	5.0

■ネット会議の活用

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	55.6	14.4	27.8	2.2
1～19人	14	21.4	14.3	57.1	7.1
20～49人	20	30.0	15.0	55.0	0.0
50～99人	16	50.0	25.0	25.0	0.0
100～999人	20	75.0	15.0	10.0	0.0
1000人以上	20	90.0	5.0	0.0	5.0

■社内にアルコール消毒液の設置

	企業数 (社)	実施中 (%)	検討中 (%)	予定なし (%)	不明 (%)
全体	90	91.1	3.3	3.3	2.2
1～19人	14	78.6	7.1	7.1	7.1
20～49人	20	80.0	10.0	10.0	0.0
50～99人	16	100.0	0.0	0.0	0.0
100～999人	20	100.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	20	95.0	0.0	0.0	5.0

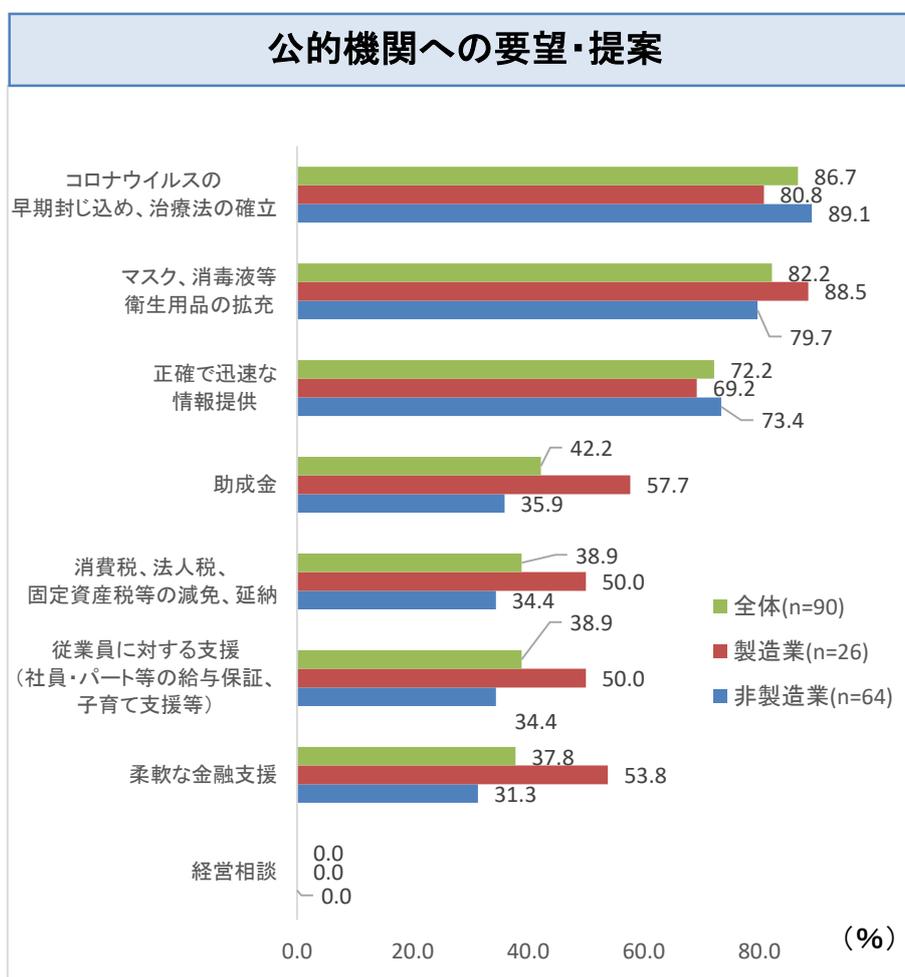
(3) コロナウイルス感染予防取り組みの自由意見

従業員に対する感染予防の取り組み	業種
●従業員の防疫知識の底上げ	【電気機械製造業】
●感染した際の社内連絡フローと各人の行動履歴確認	【（観光（旅館含む）・レジャー産業）】
●従業員の検温を4月より実施予定	【その他の非製造業】
●通勤での公共交通機関利用の自粛	【その他の製造業】
●取引先との会食の自粛	【卸売業】
●弊社への訪問を極力避けていただき、ネットでのデータやりとりやサンプルの送付を取引先に依頼	【食料品製造業】
●事務スペースの分散化	【その他の製造業】
●食堂利用の休止	【その他の製造業】
●営業時間短縮（3月）	【小売業】
●対面営業自粛、役員室を託児所に開放、協力会社との面談自粛、電車通勤自粛（自家用車・営業車での通勤）	【印刷・同関連製造業】
●自家用車通勤の許可と駐車場代金の会社負担	【その他の非製造業】
●社員の感染を想定し、同一業務の拠点分散の実行	【その他の非製造業】
●三密（密閉、密集、密接）回避の徹底	【サービス業】
●室内喚起の励行等	
●通勤手段の電車→車（社用車利用含む）	【木材・木製品製造業】
●来客者の検温等、社外からウイルスを持ち込めない様対策をしている。	【金属製品・非鉄製造業】
●同居家族を含めた従業員の外出自粛	【医療・福祉】
●同居家族を含めた従業員の体調チェック	
●バス車両の消毒	【運輸】
●毎朝、職務前に検温	【医療・福祉】

10.公的機関への要望・提案等（複数回答）

(1) 要望・提案等（全体および製造業、非製造業別）

国や県など公的機関に対しての要望・提案等については、「コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立」（86.7%）、「マスク、消毒液等衛生用品の拡充」（82.2%）、「正確で迅速な情報提供」（72.2%）がトップ3。製造業、非製造業別では、順位は異なるもののトップ3の項目は同じ。ただし、製造業、非製造業の比較では、製造業の方が非製造業よりも項目ごとの要望は総じて高く、特に、「柔軟な金融支援」「助成金」は20ポイント以上も高い。



(2) 従業員規模別

上位3位の項目はすべての規模で同じ「コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立」「マスク、消毒液等衛生用品の拡充」「正確で迅速な情報提供」（順位は異なる）。

項目 規模	合計 (社)	要望・提案								
		柔軟な金融支援 (%)	経営相談 (%)	正確で迅速な情報提供 (%)	助成金 (%)	消費税、法人税、固定資産税等の減免、延納 (%)	従業員に対する支援 (%)	コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立 (%)	マスク、消毒液等衛生用品の拡充 (%)	不明 (%)
全体	90	37.8	0.0	72.2	42.2	38.9	38.9	86.7	82.2	0.0
1～19人	14	35.7	0.0	71.4	35.7	28.6	21.4	85.7	92.9	0.0
20～49人	20	35.0	0.0	70.0	50.0	40.0	35.0	80.0	85.0	0.0
50～99人	16	50.0	0.0	75.0	56.3	43.8	50.0	87.5	87.5	0.0
100～999人	20	40.0	0.0	65.0	30.0	45.0	55.0	90.0	75.0	0.0
1000人以上	20	30.0	0.0	80.0	40.0	35.0	30.0	90.0	75.0	0.0

※網掛けは、従業員規模別の上位3位

(3) 自由意見

国や県など公的機関に対しての要望・提案等に関して、上記設問以外に以下の記載があった。

提案・要望等	業種
国や県、公的機関、企業、学校、社会のすべての個々の防疫知識の格差が大きすぎるため、教育を行い底上げしなければ、社会全体の意識改革は進まない。 水際の対策と同時進行で教育を行わなければ、効果的な対策が打てない。	【電機機械製造業】
既存の借り入れ返済に対するリスクでなく、一時、返済の中断措置をしてほしい。 社会保険関連費用の会社・個人納付免除もしくは会社負担免除などの措置。	【食料品製造業】
より強制力のある外出禁止令	【その他の非製造業】
雇用維持を最重要テーマとして諸策を講じていますが、今後の展開次第では企業の自助努力ではカバーしきれない状況が予想されます。雇用の維持には人件費以上の負担が生じますので、雇用調整助成金の助成措置の拡充をお願いしたいです。	【木材・木製品製造業】
今後パンデミックが起きた時に、医療スタッフを従来どおり確保することが難しくなる可能性があります。現在家族の勤務先で感染者が出た場合も出勤停止としています。また、保育園や小学校、バンビホームなどに頼るスタッフが多く、これら施設が縮小されると一時的に人員配置基準が満たせない医療機関が出る可能性があります。このような状況を迎える前に行政には一時的な人員配置緩和を決めて頂きたい。	【医療・福祉】
マスクを配ることを考えるよりすることがあると思う。 外国なみの封じ込めが出来ないとしても今のままでは返って長引き経済活動に影響があると思う。	【木材・木製品製造業】
奈良県下には、使用されていない廃校が複数あります。（例として、高田東高校跡などもその一つです。）そのような施設を、新型コロナウイルスの簡易検査場所や、軽症者の受入れ場所として準備するよう、奈良経済同友会として県に要請できませんでしょうか。終息後は、老健施設等でも活用できるかもしれません。	【不動産業】

Ⅲ 調査結果 まとめ

1. 経営への影響について

2020年4月におけるコロナウイルスが自社の経営に及ぼす影響としては、7割の企業でマイナスの影響がある、と回答。製造業よりも非製造業でマイナス影響が強く表れている。今後の変化をみると、製造業では、3か月後（7月）は「マイナス」と「かなりマイナス」が増加、6か月後（10月）は3か月後と変わらない状況。非製造業では、「マイナス」と「かなりマイナス」の合計が3か月後、6か月後とも増加。「ややマイナス」を含めた6か月後の傾向としては、製造業ではやや持ち直し、非製造業では悪化が進む企業と持ち直す企業とに分化するとみられる。従業員規模別では、総じて規模の大きい企業でマイナスの影響度が強い。

2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）

製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「展示会・イベント等の中止・延期」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」の順、非製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「展示会・イベント等の中止・延期」「その他」の順。製造業では「外出・消費自粛による売上減少」が6割を超えるなど、非製造業よりもマイナス影響を大きく捉えていることが窺える。従業員規模別では、いずれの規模においてもトップ（その他を除く）は「外出・消費自粛による売上減少」となった。

3. 現在の売り上げ（前年同月比）について

6割近くの企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%以上 30%未満）」が多いが、製造業では「減少（10%以上 30%未満）」に比較的集中しているのに対し、非製造業では「増加」から「減少（70%以上）」まで広がりがみられる。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、大きな違いはみられない。

4. 現在の資金繰り状況について

製造業では「当面は不安なし」と「場合によっては借り入れを検討」がともに4割強で最も多く、非製造業では「当面は不安なし」が7割強と最も多かった。従業員規模別では、すべての規模で「当面は不安なし」が最も多い。

5. マイナスの影響に対する対応（複数回答）

トップ3は、「社内対策本部の設置」、「生産・販売計画の見直し」、「金融機関からの借り入れ」。製造業は「金融機関からの借り入れ」が、非製造業は「社内対策本部の設置」が最多。従業員規模別では、全般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、小規模企業では「金融機関からの借り入れ」、大規模企業では「社内対策本部の設置」が多い。

6. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が製造業、非製造業とも最も多かった。具体的な時期では「2020年10～12月」が最も多かった。従業員規模別でも、一部を除き「わからない・何ともいえない」が最も多かった。

7. 経営判断について情報交換や相談した先（複数回答）

情報交換や相談した先としては、「特にしていない」が最も多かった。実際に相談した回答の中では「行政など公的な機関」と「金融機関」が多かった。

8. BCP（事業継続計画）策定の有無

半数近くの企業でBCPが「未策定」であり、感染症対策も含め今後の早急な対応が望まれる。製造業、非製造業別では、いずれも「未策定」が最も多いが、「未策定」は製造業の方が多く、「策定済み（感染症対策含む）」は非製造業の方が多かった。100人以上の企業では「策定済み」が半数以上を占めているが、99人以下の企業では逆に「未策定」が半数以上となっている。

9. 従業員に対する感染予防の取り組み状況について

「実施中」の割合が高い項目は、「社内にアルコール消毒液の設置」、「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」、「マスクの備蓄・配付」。一方、「時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大など）」や「ネット会議の活用」は、実施割合が低かった。従業員規模別では、大きな傾向は変わらないが、総じて規模が大きいほど実施割合が高くなっている。

10.公的機関への要望・提案等（複数回答）

「コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立」、「マスク、消毒液等衛生用品の拡充」、「正確で迅速な情報提供」がトップ3。製造業、非製造業別では、順位は異なるもののトップ3の項目は同じ。従業員規模別でも上位3位の項目はすべてで同じ。

自由意見では、「防疫に対する教育、啓蒙」「雇用維持に対する助成の拡充、規制緩和」「借入れ返済の中断、社会保険料負担の免除」「県立高校等の廃校を新型コロナウイルス簡易検査場や軽症者の受入れ場所に」等の要望・提案があった。

問4. 貴社の現在の資金繰り状況は次のうちどれに近いですか？（答えは1つ）

- 1. 当面は不安なし
- 2. 場合によっては借入れを検討
- 3. 緊急に借入れが必要

問5. 貴社では新型コロナウイルス感染症のマイナス影響に対して、次のうちどのような対応をしていますか？（複数回答可）

- 1. 社内対策本部の設置
- 2. 生産・販売計画の見直し
- 3. 在庫の積み増し
- 4. 設備投資の延期・縮小・中止
- 5. サプライチェーンの変更
- 6. 自社工場・店舗等の休止・休業
- 7. 自社拠点の一時的な移転
- 8. 海外関連事業の縮小
- 9. 人員整理・縮小
- 10. 金融機関からの借入れ
- 11. 助成金の活用
- 12. その他（具体的に： _____）
- 13. 特に対応は予定していない

問6. 貴社の事業が正常化すると見込まれる時期は次のうちどれが一番近いと思いますか？（答えは1つ）

- 1. 現在も正常
- 2. 2020年4～6月
- 3. 2020年7～9月
- 4. 2020年10～12月
- 5. 2021年1～3月
- 6. 2021年4～6月
- 7. 2021年7月以降
- 8. わからない・何ともいえない

問7. 新型コロナウイルス感染症に関連して貴社の経営判断について情報交換や相談した先は次のうちどれですか？（複数回答可）

- 1. 行政など公的な機関
- 2. 金融機関
- 3. 顧問の専門家（税理士、中小企業診断士等）
- 4. 同友会会員
- 5. 同友会会員以外の経営者
- 6. その他（具体的に： _____）
- 7. 特にしていない

問8. 貴社では、BCP（事業継続計画）を策定されていますか？（答えは1つ）

- 1. 策定済み（感染症対応含む）
- 2. 策定済み（感染症対応は想定外）
- 3. 未策定

問9. 貴社従業員に対する新型コロナウイルス感染予防の取り組み状況は次のうちどれですか？（項目ごとに1つ選んでください）

	取り組み項目	実施中	検討中	予定なし
1.	国内出張・社外研修等の延期・禁止・自粛	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	諸外国への渡航延期・禁止・自粛	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3.	自社主催イベント等の中止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4.	飲み会等個人的なイベントの自粛要請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5.	社内にアルコール消毒液の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6.	マスクの備蓄・配付	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7.	感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8.	時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9.	ネット会議の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10.	上記以外で 実施項目があれば お願いします			

問10. 国や県など公的機関に対してどのような要望・提案等がありますか？（複数回答可）

1. 柔軟な金融支援 2. 経営相談 3. 正確で迅速な情報提供
 4. 助成金 5. 消費税、法人税、固定資産税等の減免、延納
 6. 従業員に対する支援（社員・パート等の給与保証、子育て支援等）
 7. コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立
 8. マスク、消毒液等衛生用品の拡充

○上記以外にご要望・ご提案等があれば、ご記入ください。

参考：単純集計

調査名 [新型コロナウイルス感染症の影響度調査]

(1) 経営への影響2020年4月... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	プラス	0	0.0
2	ややプラス	0	0.0
3	中立または特にならない	27	30.0
4	ややマイナス	25	27.8
5	マイナス	19	21.1
6	かなりマイナス	19	21.1
	不明	0	0.0
	全体	90	100.0

(2) 経営への影響2020年7月... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	プラス	0	0.0
2	ややプラス	0	0.0
3	中立または特にならない	7	7.8
4	ややマイナス	24	26.7
5	マイナス	32	35.6
6	かなりマイナス	23	25.6
	不明	4	4.4
	全体	90	100.0

(3) 経営への影響2020年10月... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	プラス	0	0.0
2	ややプラス	1	1.1
3	中立または特にならない	11	12.2
4	ややマイナス	16	17.8
5	マイナス	31	34.4
6	かなりマイナス	27	30.0
	不明	4	4.4
	全体	90	100.0

(4) 具体的なマイナスの影響... (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	製品等の配送・納期の遅れ	17	18.9
2	原材料・商品仕入れの遅れ	20	22.2
3	原材料仕入れ価格の上昇	9	10.0
4	予約・注文のキャンセルによる売上減	27	30.0
5	外出・消費自粛による売上減少	40	44.4
6	インバウンド需要減少	16	17.8
7	休校措置による影響	16	17.8
8	展示会・イベント等の中止・延期	29	32.2
9	取引先の操業停止や廃業	21	23.3
10	海外との取引に支障	15	16.7
11	その他	22	24.4
12	とくにない	3	3.3
	不明	0	0.0
	全体	90	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	235		261.1

(5) 現状の売上高... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	増加	5	5.6
2	変わらない	30	33.3
3	減少 (10%未満)	16	17.8
4	減少 (10%以上30%未満)	26	28.9
5	減少 (30%以上50%未満)	3	3.3
6	減少 (50%以上70%未満)	2	2.2
7	減少 (70%以上)	6	6.7
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(6) 資金繰り... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	当面は不安なし	57	63.3
2	場合によっては借入れを検討	26	28.9
3	緊急に借入れが必要	7	7.8
	不明	0	0.0
	全体	90	100.0

(7) 具体的な対応... (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	社内対策本部の設置	36	40.0
2	生産・販売計画の見直し	25	27.8
3	在庫の積み増し	7	7.8
4	設備投資の延期・縮小・中止	12	13.3
5	サプライチェーンの変更	0	0.0
6	自社工場・店舗等の休止・休業	7	7.8
7	自社拠点の一時的な移転	1	1.1
8	海外関連事業の縮小	1	1.1
9	人員整理・縮小	6	6.7
10	金融機関からの借入れ	24	26.7
11	助成金の活用	22	24.4
12	その他	13	14.4
13	特に予定していない	15	16.7
	不明	0	0.0
	全体	90	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	169		187.8

(8) 正常化する時期... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	現在も正常	13	14.4
2	2020年4~6月	1	1.1
3	2020年7~9月	8	8.9
4	2020年10~12月	16	17.8
5	2021年1~3月	6	6.7
6	2021年4~6月	6	6.7
7	2021年7月以降	5	5.6
8	わからない・何ともいえない	34	37.8
	不明	1	1.1
	全体	90	100.0

(9) 経営判断の相談先... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行政など公的な機関	24	26.7
2	金融機関	24	26.7
3	顧問の専門家(税理士、中小企業診断士)	21	23.3
4	同友会会員	6	6.7
5	同友会会員以外の経営者	12	13.3
6	その他	11	12.2
7	特にしていない	31	34.4
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	131		145.6

(10) 事業継続計画の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定済み(感染症対策含む)	24	26.7
2	策定済み(感染症対策は想定外)	24	26.7
3	未策定	41	45.6
	不明	1	1.1
	全体	90	100.0

(11) 国内出張・社外研修等の延期・禁止・自粛... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	72	80.0
2	検討中	8	8.9
3	予定なし	9	10.0
	不明	1	1.1
	全体	90	100.0

(12) 諸外国への渡航延期・禁止・自粛... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	64	71.1
2	検討中	3	3.3
3	予定なし	20	22.2
	不明	3	3.3
	全体	90	100.0

(13) 自社主催イベント等の中止... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	65	72.2
2	検討中	11	12.2
3	予定なし	12	13.3
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(14) 飲み会等個人的なイベントの自粛要請... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	68	75.6
2	検討中	13	14.4
3	予定なし	8	8.9
	不明	1	1.1
	全体	90	100.0

(15) 社内にアルコール消毒液の設置... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	82	91.1
2	検討中	3	3.3
3	予定なし	3	3.3
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(16) マスクの備蓄・配付... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	77	85.6
2	検討中	9	10.0
3	予定なし	2	2.2
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(17) 感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	82	91.1
2	検討中	3	3.3
3	予定なし	3	3.3
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(18) 時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大など）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	40	44.4
2	検討中	23	25.6
3	予定なし	25	27.8
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(19) ネット会議の活用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施中	50	55.6
2	検討中	13	14.4
3	予定なし	25	27.8
	不明	2	2.2
	全体	90	100.0

(20) 要望・提案... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	柔軟な金融支援	34	37.8
2	経営相談	0	0.0
3	正確で迅速な情報提供	65	72.2
4	助成金	38	42.2
5	消費税、法人税、固定資産税等の減税	35	38.9
6	従業員に対する支援（社員・パート等）	35	38.9
7	コロナウイルスの早期封じ込め、治療	78	86.7
8	マスク、消毒液等衛生用品の拡充	74	82.2
	不明	0	0.0
	全体	90	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	359		398.9